

平成19年10月15日

各 位

会社名 株式会社 構造計画研究所
代表者名 代表取締役社長 服部 正太
(JASDAQ・コード4748)
問合せ先 取締役兼執行役員 三木 隆司
電 話 03-5342-1141

**本日の横浜市および国土交通省による
「横浜市内の物件における構造計算書の偽装とその対応について」の公表について**

本日、横浜市および国土交通省より、横浜市内の物件における構造計算書の偽装についての公表がなされましたが、その状況等について、下記のとおりご報告いたします。

記

1. 物件概要

件名	横浜市内某マンション計画
用途	共同住宅
建築主	大手デベロッパー
設計・監理業務元請	株式会社松田平田設計
構造設計再委託先	株式会社構造計画研究所
構造設計再々委託先	有限会社藤建事務所（主宰者：遠藤 孝 一級建築士）
建物規模	延床面積 約 26,000 m ²
構造形式	鉄筋コンクリート造
確認検査機関	株式会社東日本住宅評価センター

2. 経緯

当社は、当該物件の構造設計業務を元請設計事務所より再委託を受け、遠藤建築士が主宰する藤建事務所にさらに再々委託しておりました。

当該物件は、本年3月に確認検査機関に確認申請が提出され、6月に確認済証の交付を受けたものであります。

その後、建築主が住宅性能評価機関に対し、住宅品質確保促進法に基づく住宅性能評価を申請いたしましたが、その審査において構造計算の手順に疑義が発見されたことから、8月下旬に、当該機関から国土交通省に対して、その旨の報告がなされました。

国土交通省の指示を受けて、当該物件が所在する特定行政庁である横浜市による事実関係の調査が進められ、当社は元請設計事務所とともに調査に協力してまいりましたが、その結果、当該物件において遠藤建築士による偽装が行われていたことが今般判明したものであります。

なお、当該物件は、建築主の自主判断で杭工事の段階で中止されており、未だ分譲はされていないと聞いております。

また、当該物件の耐震性については、当社の自主検証では必要な耐力がある構造設計と判断しておりますが、第三者機関による検証を含めた調査が続けられております。

当社による遠藤建築士への委託は、本件以外には過去5年間一切なく、現在進行中の物件についても、遠藤建築士の関与は一切ございません。

3．今後の対応について

このたびは、遠藤建築士による構造計算書偽装を見抜けなかったことで関係各位に大変なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

もとより遠藤建築士による偽装への当社関与は一切ございませんが、当社の構造設計業務において外注管理が不十分であったことを重く受け止め、真摯に反省しております。

今後は、構造設計業務の社会的責務の重大性にあらためて襟を正し、再発の根絶に向けて会社を挙げて全力で取り組んでまいります。

また、関係監督官庁の調査にも引き続き最大限真摯に対応し、そのご指導に服することはもとよりでございますが、信頼を少しでも回復させていただけるよう誠意の限り努める所存でございます。

4．業績への影響について

全社業績への影響については、現時点ではないものと判断しておりますが、今後、業績予想修正の必要および公表すべき事実が生じた場合には、取引所の適時開示規則に基づき、速やかに発表いたします。

以 上